

第4期いわき市障害福祉計画概要版(障害福祉サービス)

区分	サービス名	事業の内容	指標	単位	第4期障害福祉計画			実施に関する考え方及び量の見込み	見込量確保のための方策
					H27	H28	H29		
訪問系サービス	居宅介護等 (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援)	【居宅介護】居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行います。	利用者数	人	569	603	639	第3期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ、今後のサービス利用者は増加し、サービス提供量が伸びていくものと見込み、居宅介護等の過去3か年(平成24年度から平成26年度まで)の伸び率の平均値を、平成26年度実績最大値を乗じて見込みます。	居宅介護事業所におけるヘルパー従事者の確保が課題であることから、事業所に対して必要な情報提供に努めるなどして、円滑なサービス提供の確保を図ります。また、行動援護の対象者拡大に伴い、今後のサービス見込み量の増大に対応したサービス提供量の確保に努めます。
		【重度訪問介護】重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的にを行います。							
障害福祉サービス	生活介護	障害者支援施設その他の便宜を適切に供与することができる施設において、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者であって、常時介護を要するものにつき、主として昼間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な援助を行います。	利用者数	人	881	943	1,009	第3期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ、今後のサービス利用者は増加し、サービス提供量が伸びていくものと見込み、各サービスの過去3か年(平成24年度から平成26年度まで)の伸び率の平均値を、平成26年度実績の最大値に乘じて見込みます。	事業所の新規開設や既存事業所の利用率向上により、見込み量が確保できると見込んでおります。 入浴の機会を確保してほしいというニーズを的確にとらえながら、障がいのある方の日中活動の場の確保に努めます。
			利用量	日/月	15,074	16,129	17,258		
			箇所数	箇所	28	29	30		
	自立訓練(機能訓練)	身体障がい等を有する障がい者につき、障害者支援施設若しくはサービス事業所に通わせ、当該障害者支援施設若しくはサービス事業所において、又は当該障害者の居宅を訪問することによって、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行います。	利用者数	人	1	1	1	第3期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ、新たに事業所数の増が見込まれないことから、今後のサービス利用者は過去3か年(平成24年度から平成26年度まで)の実績の平均値で推移するものとして見込みます。	市内に事業所はありませんが、希望がある人(該当すると見込まれる人)への積極的な周知に努めます。
利用量			人日(日/月)	234(19)	234(19)	234(19)			
箇所数			箇所	0	0	0			
日中活動系	自立訓練(生活訓練)	【自立訓練(生活訓練)】 知的障がい又は精神障がい等を有する障がい者につき、障害者支援施設若しくはサービス事業所に通わせ、当該障害者支援施設若しくはサービス事業所において、又は当該障害者の居宅を訪問することによって、入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言、その他の必要な支援を行います。	利用者数	人	54	54	54	第3期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ、新たなサービス利用者は過去3か年(平成24年度から平成26年度まで)の実績の平均値で推移するものとして見込みます。	障害者施設及び精神科病院等に入所する障がいのある人が地域に移行した場合の居住の場として充実させていきます。
			利用量	日/月	872	872	872		
			箇所数	箇所	3	3	4		
就労移行支援	就労を希望する65歳未満の障がい者であって、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者につき、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談、その他の必要な支援を行います。	利用者数	人	66	83	104	第3期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ、今後のサービス利用者は、就労継続支援B型利用に伴う経過措置が終了することに伴い、利用者が増加し、サービス提供量が伸びていくものと見込んでおります。各サービスの過去3箇年(平成24年度から平成26年度まで)の伸び率の平均値を乗じて見込みます。	地域の関係機関や団体と連携を図りながら、雇用促進に努め、障がい者の自立した生活を支えるような事業所確保に努め、新規事業所の参入促進を図ってまいります。 また、就労継続支援B型利用に係るアセスメント実施が、円滑に進むようにサービス提供基盤の整備を進めます。	
		利用量	日/月	535	589	648			
		箇所数	箇所	6	9	9			

第4期いわき市障害福祉計画概要版(障害福祉サービス)

区分	サービス名	事業の内容	指標	単位	第4期障害福祉計画			実施に関する考え方及び量の見込み	見込量確保のための方策
					H27	H28	H29		
障害福祉サービス	就労継続支援A型	企業等に就労することが困難な者につき、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な65歳未満の対象者に対し、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行います。	利用者数	人	35	43	53	第3期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ、今後3か年で新規事業所等の増が見込まれるため、今後のサービス利用者は増加し、サービス提供量が伸びていくものと見込んでおります。過去3か年(平成24年度から平成26年度まで)の伸び率の平均値を、平成26年度の実績最大値に乗じて見込みます。	地域の関係機関や団体と連携を図りながら、雇用促進に努め、障がい者の自立した生活を支えるよう新規事業所の確保に努めます。
			利用量	日/月	709	922	1,199		
			箇所数	箇所	2	2	3		
	就労継続支援B型	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者のうち、通常の事業所に雇用されていた障がい者であって、その年齢、心身の状態その他の事情により、引き続き当該事業所に雇用されることが困難となった者、就労移行支援によっても通常の事業所に雇用されるに至らなかった者、その他の通常の事業所に雇用されることが困難な者につき、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行います。	利用者数	人	536	565	565	第3期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ、今後3か年で新規事業所等の増が見込まれるため、今後のサービス利用者は増加し、サービス提供量が伸びていくものと見込んでおります。過去3か年(平成24年度から平成26年度まで)の伸び率の平均値を、平成26年度の実績最大値に乗じて見込みます。	特別支援学校等の卒業生の利用ニーズが高いですが、既存事業所の定員拡大や新規事業所の参入を促すことにより、利用者1人あたりの利用率の向上により、見込み量が確保できるよう努めてまいります。
			利用量	日/月	9,755	10,422	10,422		
箇所数			箇所	26	28	29			
療養介護	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障がい者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行います。また、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供します。	利用者数	人	59	59	59	第3期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ、今後のサービス利用者数は、平成26年度実績(見込み)値で推移するものとして見込んでおります。	新規利用者や児童福祉法に基づく利用者の人数を的確にとらえ、必要としている人にきちんとしたサービスが提供されるとともに、質の確保に努めます。	
短期入所(福祉型、医療型)	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障がい者支援施設、児童福祉施設その他の以下に掲げる便宜を適切に行うことができる施設等への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ及び食事その他の必要な保護を行います。	利用者数	人	93	93	93	第3期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ、現時点では事業所数の増が見込まれないことから、今後の事業所数に応じてサービス利用者数を見込んで算出します。	利用者のニーズに十分応えられるよう新規事業所の参入の促しに努めます。	
		利用量	日/月	441	441	441			
		箇所数	箇所	14	14	14			
施設系	共同生活援助	地域で共同生活を営むのに支障のない障がい者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行います。	利用者数	人	386	413	446	今後、障がい者支援施設や精神科病院等から、今後、サービス利用者は増加し、サービス提供量が伸びていくものと見込み、過去3か年(平成24年度から平成26年度まで)の伸び率の平均値を、平成26年度実績に乗じて算出します。	障がい者支援施設や精神科病院等からの地域移行の実績を踏まえ、障がい者の数やニーズを的確にとらえ、障がい者が地域で生活する居住の場を確保するため、今後も事業所の参入促進に努めてまいります。
			事業所数	箇所	14	16	16		
			定員数	人	370	388	396		

第4期いわき市障害福祉計画概要版(障害福祉サービス)

区分	サービス名	事業の内容	指標	単位	第4期障害福祉計画			実施に関する考え方及び量の見込み	見込量確保のための方策	
					H27	H28	H29			
障害福祉サービス	施設系 施設入所支援	施設に入所する障害者につき、主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言、その他の必要な日常生活上の支援を行います。	利用者数	人	327	321	315	国の成果目標に合わせ、今後3年間における施設入所者数は、段階的に削減していく方向で見込んでおります。	施設入所者の地域移行をすすめていくとともに、必要な人が利用できるよう、サービス提供の充実に努めます。	
			箇所数	箇所	6	6	6			
相談支援	相談支援	計画相談支援	利用者数	人	1,580 (132)	1,820 (152)	2,060 (172)	障害福祉サービス受給者数が年40人ずつ増加し、かつ、やむを得ずセルフプランを利用している者が段階的に削減していくものと見込んで算出します。	障害福祉サービスを適切に利用できるよう、相談支援専門員の質及び人員の確保をすすめます。 地域移行する障がい者等の計画相談支援が必要となる障がい者を把握し、サービス利用の促進に努めます。 障がい者の地域移行の一層の促進を図るため、地域相談支援体制の構築に努めます。	
		地域生活相談支援(地域移行支援)	利用者数	人	8	8	8			
		地域生活相談支援(地域定着支援)	利用者数	人	8	8	8			
障害児支援	障害児支援	児童発達支援	利用者数	人	171	192	215			
			利用量	人日	9,260	12,871	17,891			
		放課後等デイサービス	利用者数	人	265	297	333			
			利用量	人日	22,519	25,221	28,248			
		保育所等訪問支援	利用者数	人	5	10	15			
			利用量	人日	15	30	45			
		医療型児童発達支援	児童発達支援及び治療を行います。	利用者数	人	0	0	0		
				利用量	人日	0	0	0		

第4期いわき市障害福祉計画概要版(障害福祉サービス)

区分	サービス名	事業の内容	指標	単位	第4期障害福祉計画			実施に関する考え方及び量の見込み	見込量確保のための方策	
					H27	H28	H29			
障害児支援	障害児支援 小計 (障害児通所支援)	-	利用者数	人	441	499	563	障害児通所支援事業全体として、今後のサービス利用者は増加し、サービス提供量が伸びていくものと見込み、各サービスの過去3か年(平成24年度から平成26年度まで)の伸び率の平均値を、平成26年度実績の最大値に乗じて見込みます。	障がい児が必要な支援を受けることができるよう、療育の場の充実に努めます。	
			利用量	人日	31,794	38,122	46,184			
	障害児相談支援	障害児相談支援	障害児通所支援を申請した障害者(児)について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行います。	利用者数	人	370 (31)	405 (34)	440 (37)	障害児通所支援受給者数が年15人ずつ増加し、かつ、やむを得ずセルフプランを利用している者を段階的に削減していくものと見込んで算出します。	障害児通所支援サービスを適切に利用できるよう、相談支援専門員の質及び人員の確保をすすめます。
				件数	件	390	430	470		

第4期いわき市障害福祉計画概要版(地域生活支援事業)

1 必須事業

国指針			第4期障害福祉計画					見込量確保のための方策
No	事業区分	指標	市指標	単位	H27	H28	H29	
1	理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	障がい者理解を深めるために、障害者優先調達推進法に基づき、市民啓発の方策を検討します。
2	自発的活動支援事業	実施の有無	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	団体の活動を活性化させるため、事業内容を検討し適正な事業実施を行います。
3	相談支援事業	①障害者相談支援事業 ・実施見込み箇所数 ・基幹相談支援センターの設置の有無	一般相談支援事業	箇所数	7	7	7	当事者本位の考え方に立ち、地域で生活するにあたり、障がい特性や年齢等に応じた総合的な相談支援体制の確立及び従事者の質の担保に努める施策を実施してまいります。
			基幹相談支援センター	箇所数	検討中	検討中	実施	
			特別サポート事業 (基幹相談支援機能強化事業)	箇所数	1	1	1	
4	成年後見制度利用支援事業	実利用見込み者数	実利用見込み者数	人	3	3	3	成年後見制度の申立てに要する経費を助成し、障がい者の権利擁護を図ります。
5	成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施の有無	実施の有無	未実施	実施	実施	法人後見業務を適正に行える法人の体制づくりを支援します。
6	意思疎通支援事業	①手話通訳者・要約筆記者派遣事業 実利用見込み件数	登録手話通訳者派遣事業	件/月	22	22	22	手話通訳者及び要約筆記者の派遣を継続します。
			要約筆記者派遣事業	件/月	3	3	3	
			②手話通訳者設置事業 実設置見込み者数	手話人件費 手話人件費(臨時経費分)	人	2	2	
7	日常生活用具給付等事業	日常生活用具の種類ごとの給付等見込み件数	介護・訓練支援用具	件/年	47	47	47	日常生活用具の給付内容について、必要性や価格、家庭環境等をよく調査し、真に必要な者に適正な用具を給付します。
			自立生活支援用具	件/年	97	97	97	
			在宅療養等支援用具	件/年	89	89	89	
			情報・意思疎通支援用具	件/年	1,828	1,828	1,828	
			排せつ管理支援用具	件/年	7,783	7,783	7,783	
8	手話奉仕員養成研修事業	実養成講習修了見込み者数 (登録見込み者数)	手話講習会 修了見込み者数	人/年	30	30	30	手話奉仕員の養成を継続してまいります。
			手話講習会(上級) 修了見込み者数	人/年	30	30	30	
9	移動支援事業	実利用見込み者数 延べ利用見込み時間数	利用者数	人/年	3,405 (284)	3,405 (284)	3,405 (284)	障がいのある方の利用ニーズを把握し、適切なサービスが利用できるよう努めるとともに、サービス提供事業所との連携を密にし、サービスの質の向上を図ります。
			利用量	時間/年	34,359 (2,863)	34,359 (2,863)	34,359 (2,863)	
10	地域活動支援センター	実施見込み箇所数、実利用見込み者数	実施見込み箇所数	箇所	6	6	6	継続して事業を実施してまいります。また、事業の立ち上げの支援に努めます。
			実利用見込み者数	人	173	173	173	
11	障害児等療育支援事業	実施見込み箇所数	実施見込み箇所数	箇所	1	1	1	継続して事業を実施してまいります。

第4期いわき市障害福祉計画概要版(地域生活支援事業)

2 任意事業(地域における障害福祉サービスの提供状況や障害者等のニーズに基づき実施が必要と判断される事業)

国指針			第4期障害福祉計画				見込量確保のための方策	
No	事業区分	指標	市指標	単位	H27	H28		H29
1	福祉ホームの運営	—	箇所数	箇所	1	1	1	継続して事業を実施してまいります。
2	訪問入浴サービス	—	利用者数	人	36	39	42	継続して事業を実施してまいります。
			利用回数	回	1,817	1,945	2,082	
			箇所数	箇所	7	7	7	
3	生活訓練等	—	派遣回数	回	30	41	56	点字指導員を適正に派遣するとともに、制度の普及・啓発に努めます。
4	日中一時支援	—	利用者数	人	99	105	112	継続して事業を実施してまいります。
5	障害児支援体制整備	—	箇所数	箇所	1	2	3	地域バランスを考慮し、適正に事業を実施していきます。
6	スポーツ・レクリエーション教室開催等	—	わいわい塾	人	100	100	100	さらなる事業の内容の充実に努めます。
			サンアビ・スポーツ塾	人	100	100	100	
7	点字・声の広報等発行	—	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	今後も視覚障がい者に必要な市政情報を提供してまいります。
8	奉仕員養成研修	—	要約筆記者養成講習会 修了者数	人	30	30	30	奉仕員の養成を継続してまいります。
			点訳者養成講習会(初級) 修了者数	人	30	-	30	
			点訳者養成講習会(中級) 修了者数	人	-	30	-	
			音訳奉仕者養成講習会(初級) 修了者数	人	-	30	-	
			音訳奉仕者養成講習会(中級) 修了者数	人	30	-	30	
9	自動車運転免許取得・ 改造助成	—	自動車改造費	件	7	7	7	障がい者の就労や社会参加を促進するため、事業を継続します。
			自動車操作訓練費	件	4	4	4	
10	更生訓練費給付	—	延べ利用人数	人	12	12	12	障がい者の就労や社会参加を促進するため、事業を継続します。

第4期いわき市障害福祉計画概要版(成果目標)

区分	第3期国指針		第4期障害福祉計画							割合
	区分	内容	区分	内容	本市の成果目標	指標	基準値 (実績)	H29目標値	見込量確保のための方策	
成果目標1	施設入所者数の削減	平成26年度末において、平成17年10月1日時点の施設入所者数の <u>1割以上削減</u>	施設入所者数の削減	平成29年度末において、平成25年度末時点の施設入所者数の <u>4%以上</u>	平成29年度末時点における福祉施設入所者を平成25年度末時点(328人)から4%(13人)削減することをめざします。	施設入所者数	H25 328	H29 315	障がい者の地域での自立した生活に向けて、施設からの地域移行の促進を図るため、社会福祉法人等と連携し、グループホームの整備を働きかけ、必要な支援を行います。また、障がい者の住まいの確保に向け、「住宅セーフティネット法」や家賃債務保証制度の活用について検討します。	4.0%
	施設入所者の地域生活への移行	平成26年度末において、平成17年10月1日時点の施設入所者数の <u>3割以上</u> が地域生活へ移行	施設入所者の地域生活への移行	平成29年度末において、平成25年度末時点の施設入所者数の <u>12%以上</u> が地域生活へ移行	平成25年度末時点における施設入所者(328人)の12%(40人)が平成29年度末までに地域生活へ移行することをめざします。	地域生活移行者数	H25 328	H29 40		12.2%
成果目標2			入院後3か月時点の退院率	平成29年度における入院後3か月時点の退院率 <u>64%以上</u>		入院後3ヶ月時点の退院率		※		
			入院後1年時点の退院率	平成29年度における入院後1年時点の退院率 <u>91%以上</u>		入院後1年時点の退院率		※		
			長期在院者数(入院期間1年以上)	平成29年6月末時点の長期在院者数を平成24年6月末時点から <u>18%以上</u> 削減		在院期間1年以上の長期在院者数	H24. 6	H29 ※		
成果目標3			地域生活支援拠点等の整備	平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備することを基本とする。	平成29年度末までに、本市において、障がい者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも1つ整備することをめざします。	地域生活支援拠点数		H29 1	地域生活支援拠点等の整備については、障がい者の地域での生活を支援する必要があることから、本市の地域性を勘案しつつ、関係者から構成される地域自立支援協議会を活用しながら検討してまいります。	
成果目標4	福祉施設の利用者の一般就労への移行	平成26年度中の一般就労への移行者が、平成17年度実績の <u>4倍以上</u>	福祉施設から一般就労への移行者数	平成29年度中の一般就労への移行者が、平成24年度実績の <u>2倍以上</u>	平成29年度中に福祉施設から一般就労に移行する人の数を、平成24年度実績(10人)の4倍(40人)にすることをめざします。	一般就労移行者数	H24 10	H29 20	公共職業安定所や障害者就業・生活支援センターをはじめとする地域の関係機関との連携をより一層強め、就労を支援するための施策の拡充強化を図ります。また、就労訓練を行う就労移行支援及び就労継続支援等の事業者の確保を図るとともに、就労系事業所の利用者について、企業での実習や施設外就労等、就職活動のための支援をはじめ、一般就労への移行を促進するなど、就労移行の推進に取り組みます。	2.0倍
	就労移行支援事業の利用者数	平成26年度末における福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業の利用者が <u>2割以上</u>	福祉施設利用者のうち就労移行支援事業の利用者	平成29年度末の就労移行支援事業の利用者数が、平成25年度末の <u>6割以上</u>	平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末(45人)から6割以上(27人)増加させることをめざします。	就労移行支援事業所利用者数	H25 45	H29 72		60.00 %
	就労継続支援A型の利用者数	平成26年度末における就労継続支援事業の利用者のうちA型の利用者が <u>3割以上</u>	就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	就労移行支援事業者のうち、就労移行率が3割以上の事業者が全体の <u>5割以上</u>	平成29年度の就労移行支援事業者数(7事業所)の5割以上の就労移行支援事業所(4事業所)が就労移行率3割以上を達成することをめざします。	就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	H29 事業所数 7	目標値 4		57.1 %

※は第4期福島県障がい福祉計画にて策定する。